

(日本語で)皆様、こんにちは。ボルトと申しますが、オックスフォードの年寄り、本当に年寄りの先生ですので(甘利明先生の「使っている化粧品は資生堂です」とのご発言を受け)資生堂の品物を買わないのです。経済の問題についてお話をしたい。でも日本語全然できないんです。3つ4つの言葉しかわからない。だからイタリア語を使うつもりです。すみません。ごめんなさい。

7つの単語しか知らないこの乏しい日本語能力誇示の後、まあ日本語は数年勉強はしたんですが、この先はもっと具体的によく知っている事柄についてお話をしたいと思います。

私はマクロ経済についてのプレゼンテーションをスライドでお見せしたいと思いますが、このテーマは2年前にもヴェネツィアで行われた第20回日伊ビジネスグループ総会でも取り上げました。その時、2つの予想見解を提示致しました。一つは比較的悲観的な中長期のもの、もう一つは楽観的な短期のものでした。これは2008年5月のことだったわけですが、不況は既に始まっていました。なぜこのような軽率な見解を出したのでしょうか。とんでもない誤りでした。2つの主な原因があると思いますが、イギリスとアメリカでは既に不動産バブル、金融バブルがはじけていたにもかかわらず、イタリアと日本ではこの2つのリスクが全くなかったのです。家の値段は日本ではここ数年むしろ下がっていたし、イタリアでは上がってきていましたが、イギリスやスペイン、アメリカでの高騰とは比べものにならないくらい低いものでした。ですから、そんなに大きな問題ではなかったのです。金融システムも、経済よりGDP率など比較的ウェイトの低いものでした。ですからイギリスやアメリカのそれよりもっとちっぽけなものであったし、アングロサクソンの世界と比べて大変慎重に動いていたのでした。経済危機が起こった後、銀行を救済するための資金の見積もりは、日本とイタリアの場合は大変低いものでした。イタリアと日本の銀行は良好な状態にありました。

にもかかわらず、日本およびイタリアのGDPの暴落は、私が比較に出している他の4つの経済よりひどいものだったのです。それはなぜ、どうしてなのでしょう。非常にシンプルな原因です。前にもお話がありましたように、イタリアと日本は経済にとって非常に重要な一つの分野があり、不況の際には常に苦しむ運命にある分野があるからです。金融、不動産、観光などいかなる種類の危機が訪れても、苦しむ分野です。その原因は触ってみられるほど明確です。そう、製品も触ってみることができる分野、手工業です。ドイツでも盛んな分野ですが、日本やイタリアのそれの方がより大規模です。

ではなぜ手工業分野が不況の際には苦しむのでしょうか。なぜなら、人々が購入を控えるからです。投資を控えるからです。消費者も耐久商品を買わずに控えます。子ども達は学校に行き続けるし、公共交通機関も機能し続けますが、手工業は崩壊します。銀行は救済されましたが、工場は不幸にも救済されませんでした。

この景気におけるイタリアと日本のコントラストは、GDPは両国ともだいたい同じようになりズムで下がりますが、雇用は全く違う動きを見せます。日本が雇用を守るのではなく、イタリア企業が守ろうとしたのです。過去には解雇する手段にも出たことがありますが、今回は解雇をせずにそのまま雇用を守ったのです。回復してきたらまた労働力が必要なため、そのままにしておけばリクルートせずにすむからです。

短期の予想は謙虚なものです。2013 年末のイタリアの成長率は 1.5%、日本は 2%で、取り立ててダイナミックなものではありません。アメリカの景気もまだ回復せず、ヨーロッパの国々の税制政策もより厳しくなったりして、この数字にも達しないかもしれません。或いは両国が為替の危機に向き合うかもしれません。中国の元は管理されているので動きませんが、アメリカが紙幣を増刷し続け、世界をドルで埋め尽くそうとすれば、ユーロと円が高くなるのは避けられません。すると我々の製品の競合性にも影響が出るわけです。

中期的に見た場合、これは明白な理由によりちょっと悲観的になります。その理由を 3 つ挙げますが、まずはマクロ経済政策、次に制度、そして人口です。人口についてはファッシーノ議員からも言及がありました。

ではマクロ経済から見ていきましょう。過去 15 年の間、イタリアと日本は先進国経済の中でも、表にあるイタリア、日本、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの 6 つの国の中でも成長率が最も低い国でした。15 年の間で 0.8%というのは人口増加があったとしても、ほとんどゼロです。イタリアの生活水準はずっと停滞しており、GDP もほとんど成長しませんでした。日本は多少は増えましたが、大変ゆっくりとでした。

経済学者が成長ポテンシャルと呼ぶ評価は、例えば日本とイタリアがすべてのリソースを活用すれば切望できるものは、概算の評価となります。直近の出来事に左右されますが、なぜこのように日本とイタリアの成長率はずっと低いのでしょうか。なぜ他の大きな世界経済に牽引されなければならないのでしょうか。OECD の国々、いえ世界の経済大国の成長はまだ緩慢であり続けます。その理由の一つはマクロ経済政策だと申し上げました。2 つの要因がありますが、イタリアは特にユーロ圏に入ってから外部競争力に必要なストラクチャーがないからです。グラフには評価或いは過小評価が記されていますが、日本の場合は経済学者達が「現実的な為替レート」と呼ぶものです。イタリアは当時は競争力の成長が低く、しかし賃金は上がったため、他国と比べてほぼ 40% の競争力を失いました。これはイタリアの景気、輸出パフォーマンスに大きな負担となり、おそらくなり続けるでしょう。イタリアはこの畏から伝統的な解決法、つまり平価切り下げでは抜け出すことができません。もうリラではなく、ユーロなのです。ユーロが切り下げになるかもしれませんが、欧州中央銀行は起こらないといっています。日本は切り下げになりましたが、また回復しているし、そんなに大きな問題ではありません。イタリアの輸出は非常に苦しみました。ユーロになってからこの 10 年間の市場シェア損失は、日本をはじめとする他の国ではこれほどひどいものではありませんでした。ドイツはシェアを増大したくらいですが、イタリアは多くを失いました。これはイタリア特有の問題ですが、日本特有の問題というのは、負債、デフレです。大惨事と呼ぶほどのものではありませんが、日本のこの欠損もかなりのものです。イタリアにもありますが、日本の欠損は大変高いもので、イギリスやアメリカと同じです。ただ、日本の国債はイギリスやアメリカのその倍以上です。長期的にはこれは、経済活動の大きな負担となります。

イタリアにはない、日本特有の二番目の問題は、デフレです。ここ 15 年、多少の例外はあったもの、物価は毎年下がる一方です。我々はネガティブ・インフレを経験してきました。デフレは経済にとって非常に危険なものです。デフレでも、企業や消費者は買い控えます。もちろん食品や薬は

買い控えても困るのですが、他の我慢できるものは買い控えるわけです。これが経済を悪化させます。デフレでは、貨幣政策で金利がゼロとなつてからは、もう従来のように効果のあるものには戻れません。それからデフレによって負債の負担が企業、家族にとって大きくなり、大変危険です。1930年代のアメリカの不況の際にも、何百、何千の企業が負債の負担がのしかかったため倒産に追い込まれました。

もし欧州中央銀行のジャン=クロード・トリシェ総裁、明らかにインフレを好まないであろう彼に、プラス5%のインフレとマイナス3%のデフレのどちらがいいか聞いてみることであれば、5%なんてボルシェビズムだ、文明の終わりだと言いそうな彼でも、インフレの方を選ぶでしょう。もちろんこんなジレンマに陥ることがないように祈りますが、彼のボルシェビズムはデフレを絶対には選ばないでしょう。

中長期のもう一つの問題に触れたいと思います。国の過度の介入です。日本にもありますが、特にイタリアです。世界銀行のレポートからの例ですが、建設許可取得の書類処理に必要な日数は、イタリアではなんと200日以上です！日本も長いのですが、イタリアのこの日数は記録的なものです。資産の輸出入に関する書類処理に必要な日数と書類も非常に長く多いもので、こういった点でも海外との貿易の障壁となっています。もう一つの介入の例は、中堅企業が税金として支払う利益率の見積もりは、イタリアでは3分の2で、これに相当する金額を税金として納めなければなりません。収入を隠しているところがあってもおかしくはありません。

規制の総合指数というのがありますが、カナダの機関によって作られた経済フリーダム指数と呼ばれるこの指数は、高ければ高いほど自由な国で、シンガポールの8.75、ニュージーランド、アメリカなどアングロサクソンの世界も高く、ヨーロッパではスイスが7.90です。続いてオーストラリア、台湾、ドイツがあり、ずっといくと規制の多い日本があります。フランスやスペインは日本より下です。イタリアはなかなかリストに表れません。ずっと下の方になってやっとギリシャの下に出てくるのです。この指数は実質的なものかというとなんともいえませんが、参考とはなり、いずれにせよ国が規制し、介入し、税をかけ、生産性の成長に歯止めをかけているのです。イタリアの成長は過去10年間大変遅いもので、この状況はおそらく続くでしょう。

もう一つの問題は、ファッシーノ議員も挙げていた人口問題です。ドイツをのぞいて多くの先進国で人口増加率が低下しています。こちらの表にもありますように、アメリカなどは問題がありませんが、人口増加云々というよりは、より問題なのは急速な高齢化です。65歳以上の人口が占める割合が高くなり、特に日本は人類史上初めてみる急速な高齢化が進んでいます。ネアンデルタール人以降このような高齢化はまだありません。イタリアやドイツも同じ状況に近づきつつあります。

高齢化は経済成長にネガティブな影響を与えます。労働力低下、貯金の低下、年寄りあまり貯金ができないし、投資も低下します。世代間のコントラストで年寄りが切望するものを若い世代が支払うという形がありますが、いずれにせよ、年寄りは変化を好まず、新しいイニシアチブをとりません。若い人たちが創造し、投資し、実行するのです。年寄りの経済成長は遅いものです。仕方ありませんが、大惨事というわけではありません。イタリアと日本は豊かな国です。何らかの

成長は続けていく国です。私は日本にも住み、イタリアにも住みましたが、両国とも住み心地はいいところですよ。ですからすべては決して悲劇ではないのです。

ありがとうございました。